

- 問1 日本国憲法第99条では、天皇や国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員がこの憲法を尊重し擁護する義務を負うと定めています。このように、国家権力を持つ側の人々に憲法を守らせることで国民の権利を保障する仕組みは、どのような考え方に基づいていますか。 (2023年 北海道公立入試 類似)
1. 団体自治 2. 法治主義 3. 立憲主義 4. 国民主権
- 問2 日本国憲法の三つの基本原理の構成について説明した文として最も適切なものを、次のうちから選びなさい。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)
1. 「国民主権」「基本的人権の尊重」とともに、恒久平和を目指す「平和主義」で構成されている。 2. 「立憲主義」「法の下での平等」とともに、国際協調を推進する「国際主義」で構成されている。 3. 「民主主義」「基本的人権の尊重」とともに、国のあり方を規定する「最高法規」で構成されている。 4. 「国民主権」「社会権の保障」とともに、自衛権を行使する「安全保障主義」で構成されている。
- 問3 天皇が行う国事行為の具体的な内容として、正しいものはどれですか。 (2019年 愛媛県公立入試 類似)
1. 最高裁判所の裁判官を、天皇の判断で罷免する 2. 国会の指名に基づいて、内閣総理大臣を任命する 3. 自ら法律案を作成し、国会に提出する 4. 国の予算を審議し、成立させる
- 問4 国民主権の原則に基づき、国民が選出した代表者を通じて政治を行う仕組みを間接民主制と呼びます。この考え方において、日本国憲法第41条で「国権の最高機関」と規定されている機関はどこですか。 (2019年 福岡県公立入試 類似)
1. 会計検査院 2. 裁判所 3. 国会 4. 内閣
- 問5 近代民主政治において、政治権力を持つ者も含めたすべての人が、国民によって制定された法に従わなければならないという考え方を何といいですか。 (2023年 島根県公立入試 類似)
1. 法による統治 2. 法の支配 3. 権力の集中 4. 人の支配
- 問6 日本の法体系は、憲法を頂点とした階層的な構造になっています。この構造において、憲法は国家の「最高法規」と位置づけられています。もしも憲法の条文に反する内容を持つ法律や命令が制定された場合、その法的な扱いはどうになりますか。 (2026年 北海道公立入試 類似)
1. 法律の施行を優先し、憲法は将来的に改正されるまで適用を停止する 2. 憲法に違反する法律や命令は、その効力を有せず無効となる。 3. 新しい法律の内容に合わせて、憲法が自動的に修正される。 4. 国民投票によって、憲法と法律のどちらを優先するかを決定する。
- 問7 日本国憲法の改正手続きについて述べたものとして、憲法の規定に照らして最も適切な説明はどれですか。 (2022年 山口県公立入試 類似)
1. 衆参各議院において、総議員の3分の2以上の賛成で国会が発議し、国民投票で過半数の賛成を必要とする。 2. 衆参各議院において、総議員の過半数の賛成で国会が発議し、国民投票で3分の2以上の賛成を必要とする。 3. 衆参各議院において、出席議員の3分の2以上の賛成で国会が発議し、国民投票で過半数の賛成を必要とする。 4. 内閣が憲法改正案を国会に提出し、両議院で過半数の賛成を得たのち、国民投票で過半数の賛成を必要とする。
- 問8 憲法改正の手続きにおいて、国会で改正案が可決された後に実施される「国民投票」の仕組みについて、正しく説明しているものはどれですか。 (2020年 島根県公立入試 類似)
1. 投票権を持つ年齢は満18歳以上であり、有効投票の過半数の賛成が必要である 2. 投票権を持つ年齢は満20歳以上であり、衆参両議院の総議員の3分の2以上の賛成が必要である 3. 投票権を持つ年齢は満18歳以上であり、有権者総数の過半数の賛成が必要である 4. 投票権を持つ年齢は満20歳以上であり、有効投票の過半数の賛成が必要である
- 問9 日本国憲法において、天皇が行う国事行為にはどのような性質があるか、最も適切な説明を選びなさい。 (2020年 和歌山県公立入試 類似)
1. 国政に関する権限を持ち、自らの判断で条約を締結する行為である 2. 弾劾裁判所を設置し、裁判官を罷免する権限を持つ行為である 3. 内閣の助言と承認を必要とする、形式的・儀礼的な行為である 4. 国会の指名に基づき、最高裁判所長官を指名する行為である
- 問10 1947年の教育改革において、戦前の教育勅語に代わる新しい教育の指針として制定され、個人の尊厳を重んじる民主主義的な教育の根幹を定めた法律は何か、次の中から選びなさい。 (2022年 愛知県公立入試 類似)
1. 教育基本法 2. 日本国憲法 3. 教育勅語 4. 学校教育法
- 問11 日本国憲法の基本原理をまとめた資料において、国民主権、基本的人権の尊重と並び、憲法の三本柱の一つとして位置づけられている原理は何ですか。二度と戦争の惨禍を繰り返さないという決意のもと、前文と第9条に明記されているものを答えなさい。 (2026年 長野県公立入試 類似)
1. 平和主義 2. 地方自治の原則 3. 天皇の象徴制 4. 三権分立
- 問12 日本国憲法は、通常法律よりも改正の手続きが厳格な「硬性憲法」と呼ばれます。国会が国民に対して憲法の改正案を提示する「発議」を行うために必要な条件として、正しい説明を選びなさい。 (2024年 愛知県公立入試 類似)
1. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の過半数の賛成が必要である 2. 衆議院と参議院のいずれか一方で、総議員の3分の2以上の賛成が必要である 3. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成が必要である 4. 衆議院と参議院のそれぞれで、出席議員の3分の2以上の賛成が必要である
- 問13 唯一の戦争被爆国である日本が、国是として堅持している「非核三原則」の内容を正しく説明したものはどれですか。 (2023年 高知県公立入試 類似)
1. 核兵器を「持たず、増やさず、持ち込ませず」という原則 2. 核兵器を「持たず、つくらず、使わせず」という原則 3. 核兵器を「持たず、輸入せず、持ち込ませず」という原則 4. 核兵器を「持たず、つくらず、持ち込ませず」という原則
- 問14 日本国憲法の三つの基本原理の一つである平和主義に基づき、日本は「非核三原則」を国の方針としています。この原則が提唱された背景やその後の経緯について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 冷戦終結後、東アジアにおける核拡散防止条約（NPT）の批准に代わる独自の防衛指針として策定された。 2. 日本国憲法が制定された際、第9条の平和主義を補完するために憲法の条文の一部として最初から明記されていた。 3. 国際連合への加盟を承認するための条件として、安全保障理事会からの要請を受けて急遽策定されたものである。 4. 当時の佐藤栄作首相によって表明され、この原則の確立を含む平和への貢献が評価され、後にノーベル平和賞が授与された。

- 問1 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提案する「発議」を行うために必要な条件として正しいものはどれですか。
(2023年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------|----------------------|-----------------------|-------------------------------------|
| 1. 両議院の出席議員の過半数の賛成 | 2. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成 | 3. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成 | 4. 衆議院の総議員の3分の2以上、および参議院の総議員の過半数の賛成 |
|--------------------|----------------------|-----------------------|-------------------------------------|
- 問2 日本国憲法が定める「国民の三大義務」を整理した資料において、子どもに「普通教育を受けさせる義務」のほかに記載されるべき二つの義務の組み合わせとして、正しいものはどれですか。
(2016年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------|-----------------------|-----------------|----------------|
| 1. 勤労の義務、裁判員として参加する義務 | 2. 公共の福祉に反しない義務、勤労の義務 | 3. 法を守る義務、納税の義務 | 4. 勤労の義務、納税の義務 |
|-----------------------|-----------------------|-----------------|----------------|
- 問3 「法の支配」の原理において、法が政府（行政）に対して果たしている役割として最も適切なものはどれですか。
(2017年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-------------------------|
| 1. 政治状況に応じて、政府が法に縛られず柔軟に行動できるようにする役割 | 2. 政府が国民を効率的に管理・統制するための道具としての役割 | 3. 権力者が自らの意志を法律として国民に強制するための役割 | 4. 政府の権力を制限し、国民の権利を守る役割 |
|--------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-------------------------|
- 問4 日本国憲法第96条では、憲法改正の手続きが厳格に定められています。国会が改正案を国民に提示する「発議」を行うために必要な条件と、その後の承認に必要な条件の組み合わせとして、正しいものはどれですか。
(2018年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---------------------------------------|
| 1. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成による発議と、住民投票による過半数の賛成 | 2. 各議院の総議員の過半数の賛成による発議と、国民投票による3分の2以上の賛成 | 3. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成による発議と、国民投票による過半数の賛成 | 4. 衆議院の総議員の3分の2以上の賛成による発議と、最高裁判所による承認 |
|---|--|--|---------------------------------------|
- 問5 日本国憲法が、法律の制定には必要のない「国民投票」を憲法改正の手続きにおいてあえて義務付けている理由として、最も適切な背景はどれですか。
(2016年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 内閣による解散権の行使を抑制し、立法権の優位性を保つための手続きとして設定されたから。 | 2. 憲法は国の最高法規であり、主権者である国民が直接その内容を判断すべきだと考えられているから。 | 3. 国会議員の任期中に憲法の内容が変わると、選挙による付託の範囲を超えてしまうから。 | 4. 地方自治の原則に基づき、各地域住民の意見を国政に反映させる必要があるから。 |
|--|---|---|--|
- 問6 日本国憲法第96条に定められた憲法改正の手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を「発議」するために必要な条件として正しいものはどれですか。
(2019年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------|---------------------|------------------------|--------------------------------------|
| 1. 衆参各議院の出席議員の3分の2以上の賛成 | 2. 衆参各議院の総議員の過半数の賛成 | 3. 衆参各議院の総議員の3分の2以上の賛成 | 4. 衆議院の総議員の3分の2以上の賛成と、参議院の総議員の過半数の賛成 |
|-------------------------|---------------------|------------------------|--------------------------------------|
- 問7 日本国憲法第99条では、天皇、国務大臣、国会議員、裁判官、その他の公務員が憲法を尊重し擁護する義務を負うことが定められています。このように、憲法によって政治権力を制限し、国民の基本的人権を保障しようとする考え方を何といいますか。
(2025年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|----------|---------|
| 1. 立憲主義 | 2. 法の支配 | 3. 社会契約説 | 4. 国民主権 |
|---------|---------|----------|---------|
- 問8 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うために必要な要件について、正しい説明はどれですか。
(2024年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 衆議院と参議院のどちらか一方で、出席議員の3分の2以上の賛成を必要とする。 | 2. 内閣が改正案を作成し、衆参両院の総議員の過半数の賛成を必要とする。 | 3. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の過半数の賛成を必要とする。 | 4. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を必要とする。 |
|--|--------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|
- 問9 日本国憲法において、天皇が日本国および日本国民統合の「象徴」として行う「国事行為」の性質について述べた文として、最も適切なものはどれですか。
(2025年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|-------------------------------------|
| 1. 内閣の助言と承認を必要とせず、天皇が国の最高責任者として決定を下す行為である。 | 2. 国会の指名があった場合でも、天皇がその内容を拒否できる実権を伴う行為である。 | 3. 内閣の助言と承認に基づいて行われる、形式的・儀礼的な行為であり、政治的な権能は持たない。 | 4. 天皇自らの判断で行われる、国政に関する権能に基づいた行為である。 |
|--|---|---|-------------------------------------|
- 問10 日本国憲法が掲げる三つの基本原理の一つとして、「日本国の政治のあり方を最終的に決定する権力は、国民が持つ」という考え方を何と呼びますか。
(2021年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|-------------|
| 1. 国民主権 | 2. 三権分立 | 3. 平和主義 | 4. 基本的人権の尊重 |
|---------|---------|---------|-------------|
- 問11 日本の法体系において、頂点に憲法を置き、その下に国会が制定する法律、さらにその下に内閣が制定する命令や行政機関の規則が位置するという、効力の強さに基づいた階層的な構造が見られます。このような構造において、憲法が持つ性質を表す言葉として最も適切なものを選びなさい。
(2021年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|--------|-------|----------|
| 1. 最高法規 | 2. 特別法 | 3. 公法 | 4. 教育基本法 |
|---------|--------|-------|----------|
- 問12 日本国憲法が最高法規として位置づけられている背景には、ある重要な政治上の考え方があります。憲法を制定することによって、政治を行う国家権力を制限し、国民の基本的人権を保障しようとする考え方を何といいますか。
(2023年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 民主主義 | 2. 法の支配 | 3. 立憲主義 | 4. 三権分立 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問13 国会によって憲法改正案が発議された後、改正が成立し、実際に国民に示されるまでのプロセスを説明したものとして、正しい内容はどれですか。
(2023年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 国民投票で3分の2以上の賛成を得た後、内閣総理大臣が速やかにこれを公布する。 | 2. 特別の国民投票が行われ、その有効投票の過半数の賛成を得た後、天皇が国民の名で公布する。 | 3. 最高裁判所による憲法判断を受け、承認された後に天皇が国事行為として公布する。 | 4. 都道府県知事による投票で過半数の同意を得た後、国会が改めて議決し公布する。 |
|---|--|---|--|
- 問14 1951年にサンフランシスコ平和条約と同時に署名され、日本の安全と極東の平和に寄与するためにアメリカ軍が日本国内に駐留することを認めた条約は何ですか。
(2026年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-----------|-------------|---------------|
| 1. 日米和親条約 | 2. 日米地位協定 | 3. 日米安全保障条約 | 4. 日米相互防衛援助協定 |
|-----------|-----------|-------------|---------------|

- 問1 日本の領域に関する記述として、沿岸からの距離と水域の名称の組み合わせが正しいものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 沿岸から12海里までを接続水域、200海里までを領海とする | 2. 沿岸から200海里までを排他的経済水域とし、その外側を領海とする | 3. 沿岸から12海里までを領海、200海里までを排他的経済水域とする | 4. 沿岸から200海里までを領海、12海里までを排他的経済水域とする |
|----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
- 問2 国会が憲法改正の発議を行った後、その改正案を確定させるために必要な「国民の承認」の手続きとその基準について正しく説明したものはどれですか。 (2019年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------|----------------------------------|--|----------------------------------|
| 1. 国民投票が行われ、その過半数の賛成を必要とする | 2. 各都道府県の議会において、4分の3以上の自治体の承認を得る | 3. 次に行われる衆議院議員総選挙において、改正案を支持する政党が過半数の議席を得る | 4. 国民投票が行われ、有効投票の3分の2以上の賛成を必要とする |
|----------------------------|----------------------------------|--|----------------------------------|
- 問3 地方公共団体が独自に制定する「条例」と、国会が制定する「法律」の関係性について、法の優先順位の観点から説明したものととして適切なものはどれですか。 (2026年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 条例と法律の内容が異なる場合は、常に最新の日付で制定された方が優先される。 | 2. 条例は内閣が制定する「命令」よりも強い効力を持つため、法律と同等の地位にある。 | 3. 条例は特定の地域にのみ適用されるため、全国一律の法律よりも常に優先される。 | 4. 条例は、法律の範囲内で制定されなければならない、法律に違反することはできない。 |
|--|--|--|--|
- 問4 憲法改正の手続きにおいて、国会による発議から改正が成立し、実際に人々に知らされるまでの流れを説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2016年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 国会が発議し、閣議決定を経て国民投票を実施した後、内閣総理大臣が公布する。 | 2. 最高裁判所が違憲審査を行い、国民投票で過半数の賛成を得た後、国会が発議する。 | 3. 国民が署名を集めて発議し、国会で3分の2以上の賛成を得た後、天皇が国事行為として承認する。 | 4. 国会が発議し、国民投票による承認を得た後、天皇が国民の名において公布する。 |
|--|---|--|--|
- 問5 近代民主政治において、憲法は単なる国のルールではなく、政府の権力を縛ることで国民の自由や権利を不当に侵害させないようにする役割を持っています。このような、憲法に基づいて政治を行うべきであるという考え方を何といいますか。 (2024年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 人の支配 | 2. 立憲主義 | 3. 法治主義 | 4. 民主主義 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問6 日本国憲法第96条では、憲法の改正手続きについて規定されています。この手続きにおいて、通常の法律の制定（出席議員の過半数の賛成）と比較して、憲法改正の提案（発議）を行うために必要な条件として正しいものを選んでください。 (2023年 山梨県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|----------------------------|
| 1. 国会での議決は不要であり、国民投票の過半数の賛成のみで成立する | 2. 衆議院で可決された後、参議院で過半数の賛成があればよい | 3. 各議院の出席議員の4分の3以上の賛成が必要である | 4. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成が必要である |
|------------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|----------------------------|
- 問7 国家権力の乱用を防ぎ、国民の自由や権利を守るために、政治を行う政府や君主などの権力者も法に従わなければならないという原則を何と呼びますか。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 法の支配 | 2. 立憲主義 | 3. 法治主義 | 4. 人の支配 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問8 日本国憲法において、国民に課されている「三大義務」の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。 (2021年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------|--|-----------------------------|------------------------------------|
| 1. 勤労の義務、兵役の義務、納税の義務 | 2. 職業を選択する義務、納税の義務、保護する子女に普通教育を受けさせる義務 | 3. 勤労の義務、納税の義務、憲法を尊重し擁護する義務 | 4. 勤労の義務、納税の義務、保護する子女に普通教育を受けさせる義務 |
|----------------------|--|-----------------------------|------------------------------------|
- 問9 日本国憲法における天皇の地位と役割に関する記述として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 天皇の地位は主権の存する日本国民の総意に基づくものであり、天皇は国政に関する権能を有しない | 2. 天皇は世襲によってその地位を継承し、国の予算の作成や条約の締結を単独で行う | 3. 天皇は日本国の主権者として、内閣の助言と承認を得ることなく、自らの判断で法律を公布する | 4. 天皇は国民統合の象徴として、内閣総理大臣を自由に任命できる政治的な最高権限を持つ |
|--|--|--|---|
- 問10 国民主権の原則に基づき、国民が選出した代表者を通じて政治を行う仕組みを間接民主制と呼びます。この考え方において、日本国憲法第41条で「国権の最高機関」と規定されている機関はどこですか。 (2019年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|-------|-------|
| 1. 裁判所 | 2. 会計検査院 | 3. 内閣 | 4. 国会 |
|--------|----------|-------|-------|
- 問11 日本国憲法が公布された直後に中学生向けの副読本として発行された『あたらしい憲法のはなし』の中では、兵隊も軍艦も飛行機も持たないことや、よその国と争いごとが起こってもおだやかに相談して決めることが説かれています。このように、二度と戦争をせず、国際紛争を解決する手段として武力を行使しないことを宣言している憲法の基本原則を選びなさい。 (2018年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|---------|-------------|---------|
| 1. 国際協力主義 | 2. 平和主義 | 3. 基本的人権の尊重 | 4. 国民主権 |
|-----------|---------|-------------|---------|
- 問12 天皇が行う国事行為のうち、最高裁判所長官および内閣総理大臣に関する記述として正しいものを選びなさい。 (2020年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------|-------------------------------|---------------------------|---------------------------------|
| 1. 内閣の指名に基づいて、最高裁判所長官を任命する | 2. 最高裁判所の指名に基づいて、最高裁判所長官を任命する | 3. 内閣の指名に基づいて、内閣総理大臣を任命する | 4. 最高裁判所の助言と承認に基づいて、内閣総理大臣を指名する |
|----------------------------|-------------------------------|---------------------------|---------------------------------|
- 問13 日本国憲法前文には、「日本国民は、正当に（ ）された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し」と記されています。文中の（ ）に当てはまる語句として最も適当なものはどれですか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 推薦 | 2. 選挙 | 3. 任命 | 4. 指名 |
|-------|-------|-------|-------|
- 問14 日本国憲法の改正手続きにおいて、国民の直接的な意思表示が求められる「国民投票」が行われる段階として、最も適切な説明はどれか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 内閣が憲法改正案を作成した後、国会で審議を行う前に国民の意向を確認するために行われる。 | 2. 衆議院で出席議員の過半数の賛成があった後、参議院での審議を省略するかどうかを決めるために行われる。 | 3. 衆参各議院で総議員の3分の2以上の賛成により国会が発議した後、承認を得るために行われる。 | 4. 国会で改正案が成立し、天皇が国民の名において公布した後、事後承諾を得るために行われる。 |
|--|--|---|--|

- 問1 日本国憲法が定める三つの基本原理の一つであり、国家の政治のあり方を最終的に決定する権力は国民にあるとする原則を何というか、名称を選びなさい。 (2016年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|-------------|---------|
| 1. 法の支配 | 2. 民主主義 | 3. 基本的人権の尊重 | 4. 平和主義 |
|---------|---------|-------------|---------|
- 問2 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提案する「発議」を行うために必要な条件として正しいものはどれですか。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------|--------------------|-------------------------------------|-----------------------|
| 1. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成 | 2. 両議院の出席議員の過半数の賛成 | 3. 衆議院の総議員の3分の2以上、および参議院の総議員の過半数の賛成 | 4. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成 |
|----------------------|--------------------|-------------------------------------|-----------------------|
- 問3 日本国憲法の前文では、「主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」と記されています。これに基づき、国の政治のあり方を最終的に決定する権限は国民にあるという考え方を何といいますか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|-------------|---------|
| 1. 国民主権 | 2. 天皇主権 | 3. 基本的人権の尊重 | 4. 平和主義 |
|---------|---------|-------------|---------|
- 問4 生徒会が「学校の最高規則」を作る際に参考にした、明治時代の大日本帝国憲法における権利と義務のあり方について述べたものとして、正しいものはどれか。当時の社会状況を踏まえて答えなさい。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 国民は「臣民」と呼ばれ、法律の範囲内においてのみ、言論や結社などの自由が認められていた。 | 2. 天皇の権限を制限するために、三権分立が徹底され、司法権が内閣や軍部から完全に独立して運用されていた。 | 3. 人種、信条、性別などによる差別は一切禁じられ、すべての人に法の下での平等が完全に確立されていた。 | 4. 国民の基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、いかなる場合も法律より優先して保障されていた。 |
|---|---|---|--|
- 問5 日本国憲法における天皇の地位と「国事に関する行為」の仕組みについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 天皇は国政に関する実質的な権限を持っており、内閣の助言を参考に自らの判断で衆議院を解散する。 | 2. 天皇は法律や条約の内容を審査し、それらを承認するかどうかを決定する権限を持っている。 | 3. 天皇が行う国事に関する行為にはすべて内閣の助言と承認が必要であり、その責任は内閣が負う。 | 4. 最高裁判所長官や内閣総理大臣の任命は、天皇が自らの意志に基づいて候補者を選んだ上で行う。 |
|---|---|---|---|
- 問6 日本国憲法が保障する基本的人権の体系において、個人が自由に住む場所を定めたり、別の場所へ移動したりすることができる「居住・移転の自由」は、どの権利の一部として位置づけられているか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|--------|----------|----------|
| 1. 経済活動の自由 | 2. 社会権 | 3. 精神の自由 | 4. 身体の自由 |
|------------|--------|----------|----------|
- 問7 日本国憲法が徹底した平和主義を採用した背景や、憲法の前文で述べられている考え方として適切なものはどれですか。 (2026年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---------------------------------------|---|--|
| 1. 第二次世界大戦の惨禍を反省し、国際平和を誠実に希求して平和のうちに生存する権利を確認するため。 | 2. 冷戦構造の中で、周辺諸国との軍事同盟を強化することを目的としたため。 | 3. 国連平和維持活動（PKO）へ参加することを憲法制定時の最優先事項としたため。 | 4. 他国からの攻撃に対してのみ、自衛のための軍隊を保持できると憲法本文に明記するため。 |
|--|---------------------------------------|---|--|
- 問8 日本は憲法の平和主義に基づき、国際社会で核兵器の廃絶を強く訴えています。この姿勢の背景にある歴史的事実と、それに関連する日本の立場についての説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2016年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 全国各地での空襲により多くの都市が焼き払われた経験から、核兵器に限らずあらゆる兵器の製造を完全に禁止している。 | 2. 第二次世界大戦での敗戦の結果、主権を制限されているため、核兵器の保有について他国から許可が得られない状況にある。 | 3. 広島・長崎への原子爆弾投下により甚大な被害を受けた「唯一の被爆国」として、核兵器の非人道性を伝える役割を担っている。 | 4. 原子爆弾を開発した技術を平和利用に転換するため、世界で最も多くの原子力発電所を運営する義務を負っている。 |
|--|---|---|---|
- 問9 日本の防衛体制において、軍事組織が政治の力によって民主的に統制される「文民統制（シビリアン・コントロール）」の原則が採用されています。この原則に基づき、自衛隊の最高指揮官として、最高の指揮監督権を持つ役職として正しいものを選びなさい。 (2020年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-----------|----------|---------|
| 1. 天皇 | 2. 内閣総理大臣 | 3. 衆議院議長 | 4. 防衛大臣 |
|-------|-----------|----------|---------|
- 問10 日本国憲法が国家の最高法規であることに鑑み、その内容を変更する手続きは法律の制定よりも厳格に定められています。国会が国民に対して憲法改正の案を提案する「発議」を行うために必要な条件として、正しい説明を選びなさい。 (2020年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---------------------------------------|
| 1. 衆議院と参議院の両議院において、それぞれ総議員の三分の二以上の賛成が必要である | 2. 衆議院と参議院の両議院において、それぞれ出席議員の三分の二以上の賛成が必要である | 3. 衆議院で総議員の三分の二以上、参議院で総議員の過半数の賛成が必要である | 4. 衆議院と参議院の総議員を合わせた総数の三分の二以上の賛成が必要である |
|--|---|--|---------------------------------------|
- 問11 近代的な独立国家が成立し、国際法上で主権国家として認められるために必要とされる「国家の三要素」として、正しい組み合わせを選択肢から選んでください。 (2025年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|---------------|-------------|-------------|
| 1. 国民・領土・外交権 | 2. 住民・主権・平和主義 | 3. 民族・領土・政府 | 4. 国民・領域・主権 |
|--------------|---------------|-------------|-------------|
- 問12 日本の政治制度において、主権者である国民が選挙によって選ばれた代表者を通じて政治を行う「間接民主制」を補うものとして、国民が直接、政治的意思決定に参加する「直接民主制」的な要素が含まれています。この直接民主制に該当する制度の組み合わせとして適切なものはどれか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------------------|
| 1. 地方議会議員の選挙、地方自治体の首長の選挙 | 2. 内閣総理大臣の指名、国会による弾劾裁判 | 3. 衆議院議員総選挙、参議院議員通常選挙 | 4. 憲法改正の国民投票、最高裁判所裁判官の国民審査 |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------------------|
- 問13 日本国憲法に定める天皇の役割や行為についての説明として正しいものを一つ選びなさい。 (2026年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------|-----------------------------|---------------------------|---------------------------------|
| 1. 天皇は国の政治を行う実質的な権限を有している。 | 2. 最高裁判所長官の指名は、天皇が自らの判断で行う。 | 3. 政令の制定は、天皇が行う国事行為に含まれる。 | 4. 天皇が国事行為を行うには、内閣の助言と承認が必要である。 |
|----------------------------|-----------------------------|---------------------------|---------------------------------|
- 問14 天皇が行う国事行為には、法律や条約の「公布」や「国会の召集」などが含まれます。これらの行為が行われる際に必ず満たしていなければならない条件はどれですか。 (2026年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 国会が3分の2以上の賛成で、天皇にその行為を依頼すること | 2. 都道府県知事の代表が立ち会い、国民の合意を確認すること | 3. 内閣が助言と承認を行い、その行為に対して責任を負うこと | 4. 最高裁判所が事前に内容を審査し、違憲でないことを確認すること |
|---------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|

- 問1 沿岸から200海里までの範囲に設定される排他的経済水域において、沿岸国に認められている権利の説明として最も適切なものはどれですか。
(2017年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 漁業資源や海底資源の調査、およびそれらを利用する権利 | 2. 他国の船舶の通行や航空機の上空飛行を全面的に禁止する権利 | 3. 沿岸から12海里以内の領海と全く同じ範囲の主権を行使する権利 | 4. 他国の経済活動を制限し、自国の軍事拠点としてのみ利用する権利 |
|-------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
- 問2 日本国憲法第1条では、天皇は日本国および日本国民統合の象徴であると規定されています。この象徴としての地位が、どのような根拠に基づいているかを示したものとして、正しい記述を選びなさい。
(2021年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------|-------------------|------------------|-----------------|
| 1. 主権の存する日本国民の総意 | 2. 基本的人権に基づく天皇の権限 | 3. 国際社会における平和の希求 | 4. 歴史的な伝統と国権の発動 |
|------------------|-------------------|------------------|-----------------|
- 問3 国家の領域は、領土、領海、領空の3つから構成されます。このうち、領海と領空の範囲について正しく述べたものはどれですか。
(2024年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 領海は沿岸から200海里までの範囲であり、領空は領土の上空のみに限定される。 | 2. 領海は沿岸から200海里までの範囲であり、領空は領土と領海の上空の範囲を指す。 | 3. 領海は沿岸から12海里までの範囲であり、領空は領土と領海の上空の範囲を指す。 | 4. 領海は沿岸から12海里までの範囲であり、領空は領土の上空のみに限定される。 |
|---|--|---|--|
- 問4 日本国憲法に定める天皇の役割や行為についての説明として正しいものを一つ選びなさい。
(2026年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------|----------------------------|---------------------------------|-----------------------------|
| 1. 政令の制定は、天皇が行う国事行為に含まれる。 | 2. 天皇は国の政治を行う実質的な権限を有している。 | 3. 天皇が国事行為を行うには、内閣の助言と承認が必要である。 | 4. 最高裁判所長官の指名は、天皇が自らの判断で行う。 |
|---------------------------|----------------------------|---------------------------------|-----------------------------|
- 問5 日本国憲法には三つの基本原理がある。「国民主権」「基本的人権の尊重」とともに掲げられ、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使を永久に放棄することを定めた原理を何というか。
(2023年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 民主主義 | 2. 法の支配 | 3. 立憲主義 | 4. 平和主義 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問6 日本国憲法改正の手続きにおける、発議から公布までの流れを表した記述として、正しく説明しているものはどれですか。
(2026年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 内閣が憲法改正案を提出して発議し、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得た後、内閣総理大臣が公布する。 | 2. 国会で各議院の総議員の3分の2以上の賛成により発議され、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得た後、最高裁判所長官が公布する。 | 3. 国会で各議院の出席議員の過半数の賛成により発議され、国民投票で有効投票の3分の2以上の賛成を得た後、天皇が国民の名において公布する。 | 4. 国会で各議院の総議員の3分の2以上の賛成により発議され、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得た後、天皇が国民の名において公布する。 |
|---|---|---|--|
- 問7 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うために必要な条件として正しいものはどれですか。
(2024年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--------------------------------------|---|---|
| 1. 衆議院と参議院のそれぞれにおいて、出席議員の三分の二以上の賛成を必要とする | 2. 衆議院と参議院のそれぞれにおいて、総議員の過半数の賛成を必要とする | 3. 衆議院と参議院のそれぞれにおいて、総議員の三分の二以上の賛成を必要とする | 4. 衆議院で総議員の三分の二以上の賛成があれば、参議院の議決を問わずに提案できる |
|--|--------------------------------------|---|---|
- 問8 「法の支配」の考え方を具体化するために、憲法を制定して政治権力を制限し、国民の権利を保障しようとする仕組みを何といいますか。
(2023年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|---------|
| 1. 議院内閣制 | 2. 直接民主制 | 3. 民主集中制 | 4. 立憲主義 |
|----------|----------|----------|---------|
- 問9 日本の領域に関する記述として、沿岸からの距離と水域の名称の組み合わせが正しいものはどれですか。
(2017年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 沿岸から12海里までを領海、200海里までを排他的経済水域とする | 2. 沿岸から12海里までを接続水域、200海里までを領海とする | 3. 沿岸から200海里までを排他的経済水域とし、その外側を領海とする | 4. 沿岸から200海里までを領海、12海里までを排他的経済水域とする |
|-------------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
- 問10 日本国憲法が定める「基本的人権」の性質について、その背景や考え方を説明した内容として正しいものはどれですか。
(2019年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 基本的人権の尊重は日本独自の特殊な考え方であり、国際社会において共通の指針として認められているものではない。 | 2. 人権は過去の歴史の中で多くの犠牲を払って勝ち取られてきたものであり、憲法によって最高法規としての保障を与えられている。 | 3. 人権は国から国民へ与えられた恩恵的な権利であるため、社会情勢の変化に応じて憲法改正なしに制限することができる。 | 4. 自由や平等といった人権は、他人の権利と衝突する場合であっても、いかなる理由においても制限されることはない。 |
|---|--|--|--|
- 問11 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会による発議が行われた後の流れについて説明したものとして、正しいものはどれですか。
(2026年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 内閣が改正案の内容を精査し、閣議決定を経て直ちに新憲法が施行される | 2. 最高裁判所が改正案の合憲性を審査し、承認された後に天皇が署名する | 3. 国民投票が行われ、その有効投票の過半数の賛成を得ることで承認される | 4. 衆議院の優越に基づき、参議院での否決後も衆議院の再可決のみで成立する |
|--------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|
- 問12 日本国憲法が保障する基本的人権の体系において、個人が自由に住む場所を定めたり、別の場所へ移動したりすることができる「居住・移転の自由」は、どの権利の一部として位置づけられているか。
(2018年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------|----------|------------|
| 1. 精神の自由 | 2. 社会権 | 3. 身体の自由 | 4. 経済活動の自由 |
|----------|--------|----------|------------|
- 問13 日本国憲法第9条に定められている「平和主義」の内容について、その具体的な仕組みや規定として正しいものはどれですか。
(2023年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--------------------------------------|
| 1. 他国から攻撃を受けた場合にのみ、報復としての戦争と戦力の行使を認める。 | 2. 国際連合の決議がある場合に限り、例外的に戦力の保持と交戦権の行使を認める。 | 3. 核兵器の保有のみを禁止し、通常の兵器による自衛のための戦力は保持する。 | 4. 国権の発動たる戦争を放棄し、戦力を保持せず、国の交戦権も認めない。 |
|--|--|--|--------------------------------------|